

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0046

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業			担当部局庁	大田官房			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	個人番号企画室			参事官 寺田 雅一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第21条第1項			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針(令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議決定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)別表第2に掲げる事務について、迅速かつ安全に情報の授受を行えるよう、番号法に基づき情報提供ネットワークシステムを設置・管理する。このことにより、行政運営の効率化、税・社会保障制度その他の行政分野におけるより公正な給付と負担の確保、手続の簡素化による負担の軽減その他の国民の利便性の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マイナンバーを活用した情報連携の中核となるシステムである情報提供ネットワークシステムを円滑かつ安定的に運用するとともに、調査研究の実施などにより、当該システムの運用がより効率的なものとなるよう所要の検討を行う(次期システムに係る検討を含む。)。併せて、国や地方公共団体等の情報提供ネットワークシステムを利用する機関(接続機関)の職員に対する研修、マイナンバー制度の導入に係る地方公共団体の関係情報システムの整備等に要する経費の支援等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	5,455	1,763	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,763	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	7,104	10,276	7,228	11,419	6,550			
	執行額	5,873	9,047	7,141					
	執行率(%)	83%	88%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	172%	106%	99%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	6,805	17	情報提供ネットワークシステムに要する経費については、平成32年度予算から内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求・一括計上。					
	職員旅費	3	3						
	補助金	4,611	6,530						
	その他	0	0						
計	11,419	6,550							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	情報連携の活用数を令和元年度以降に累計1億件以上とすること	情報提供ネットワークシステムを用いた情報提供件数	成果実績	万件	-	139	803	-	-
			目標値	万件	-	-	-	10,000	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値:新経済・財政再生計画改革工程表2018 成果実績:総務省調査								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	コアシステムの計画停止や災害による停止を除く主要な業務の稼働率	活動実績	%	-	100	100			
	当初見込み	%	-	99.9	99.9	99.9	99.9		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	情報提供ネットワークシステムの整備、機器の借り上げ、保守・運用に要する経費／情報連携が可能な接続機関数	単位当たりコスト 計算法	百万円 百万円/機関数	-	2.1	1.9	1.8	
				-	7,626/3,615	6,807/3,616	6,388/3,627	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策8:電子政府・電子自治体の推進							
	施策	情報提供ネットワークシステムの安定的な稼働							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		特定個人情報の情報連携基盤となる情報提供ネットワークシステムの稼働率 <アウトプット指標>	実績値	%	-	100	100	-	
		目標値	%	-	99.9	99.9	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	情報提供ネットワークシステムは、マイナンバーを活用した情報連携を行うための基幹的なシステムであり、安定的に運用することが重要であることから、指標として設定。								
	取組事項	分野:	地方行財政改革・分野横断的な取組	国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 30 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		情報連携の活用数	成果実績	万件	637	803		-	-
目標値			万件	-	-	-	-	10,000	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	マイナンバー制度の情報連携対象事務及び対象情報の範囲拡大によるデジタルファーストの推進	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
情報提供ネットワークシステムはマイナンバーを活用した情報連携を行うための基幹的なシステムであり、本システムを適切に設置・管理することが、これらのKPIを達成するための前提となる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の主たる目的は、情報提供ネットワークシステムの利用を通じた、行政運営の効率化、公正な給付と負担の確保及び手続の簡素化であり、これらは、いずれも国民や社会からのニーズを踏まえたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	番号法において、情報提供ネットワークシステムの設置及び管理は総務大臣が行うこととされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	マイナンバー制度を活用した行政改革や行政手続の簡素化については、「経済財政運営と改革の基本方針」、「成長戦略実行計画」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等の閣議決定にも施策が記載されており、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、複数社からの下見積もりを取得した上で、案件に応じて、総合評価方式による一般入札又は最低価格方式による一般競争入札を実施しており、公平・公正な選定を行っている。 一者応札については、参加が見込まれた事業者において、仕様書に記載されている要員の確保が困難であったという事情が生じたため、結果的に一者応札となったものである。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	情報提供ネットワークを用いた情報連携により、各接続機関において業務の効率化が図られる。また、今後、接続機関や情報連携対象事務が拡大することで、一層の業務効率化が期待される。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	業務委託先は情報システムの構築・運用に関する実績が豊富な事業者であり、再委託等を行う場合も、契約に基づいた適切な手続きにより、必要な技術を有する再委託先等を選定している。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	番号法において総務大臣が設置及び管理することとなっている情報提供ネットワークシステムの運用、情報連携の円滑かつ安定的な実施に向けた調査・研究、国や地方公共団体等の接続機関の職員向け研修等を実施するために真に必要なものに限定されている。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	情報システムに係る仕様書の作成に当たり総務省CIO補佐官の助言を受ける等、コスト削減の工夫を行っている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	情報提供ネットワークシステムを安定的に運用できている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成30年度においては、情報提供ネットワークシステムを用いた情報連携により、約664万件の情報が提供された。今後、接続機関や情報連携対象事務が拡大することで、情報提供件数が増加することが期待される。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成30年度においては、情報提供ネットワークシステムを用いた情報連携により、約664万件の情報が提供された。			
点検・改善結果	点検結果	上記点検結果のとおり、本事業は、番号法で総務大臣が行うこととされている情報連携を行うために必要な事業であり、引き続き、総務省で実施していく必要がある。各調達についても、公平・公正かつ透明性の高い方法で実施されている。					
	改善の方向性	番号法に基づく情報連携を円滑かつ安定的に実施するために必要な事業について、引き続き、事業効率等を十分に検討した上で、適切な予算執行を行う。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
の事業改善部内改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行善等改善	引き続き適正な予算執行に努める。なお、情報提供ネットワークシステムに要する経費については、平成32年度予算から内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室にて一括要求・一括計上。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0001	平成25年度	0052
平成26年度	0048	平成27年度	0051	平成28年度	0047	平成29年度	0049
平成30年度	総務省 (0045)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

その他事務費等
 ・職員旅費：3百万円
 ・非常勤職員賃金等：7百万円

総務省
7,141百万円

【一般競争契約】
(総合評価)

A.(株)三菱総合研究所
97百万円

社会保障・税番号制度における情報提供ネットワークシステムの更改に向けた調査研究の請負

【国庫債務負担行為等】 【国庫債務負担行為等】

B. 民間業者 (5者)
6,807百万円

情報提供ネットワークの運用業務の請負、機器等の借入・保守等

C. 日本電気 (株)
217百万円

情報提供ネットワークシステムにおけるログ情報等統合分析・監査機能に係る運用

【一般競争契約】
(最低価格)

D. (株)ネットラーニング
10百万円

情報連携に係るeラーニング研修の提供業務の請負

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	社会保障・税番号制度における情報提供ネットワークシステムの更改に向けた調査研究	97	雑役務費	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステム及び監視・監督システムに係る機器等の借入及び保守	1,755
			雑役務費	情報提供ネットワークシステムの運用業務の請負	1,164
			雑役務費	インターフェイスシステム契約(ASP整備業務)	935
			雑役務費	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステム及び監視・監督システム用データセンターの借入等に関する契約	165
			雑役務費	情報提供ネットワークシステム(コアシステム)に係る運用回線環境の構築及び提供	18
			雑役務費	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステムと住民基本台帳ネットワークシステム間の通信回線等の借入等	16
			雑役務費	情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム集約ASP)に係る運用回線環境の構築及び提供	11
計		97	計		4,064
C.日本電気(株)			D.(株)ネットラーニング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	情報提供ネットワークシステムにおけるログ情報等統合分析・監査機能に係る運用保守業務の請負	217	雑役務費	情報連携に係るeラーニング研修の提供業務	10
計		217	計		10

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	社会保障・税番号制度における情報提供ネットワークシステムの更改に向けた調査研究の請負	97	一般競争契約 (総合評価)	1	86.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステム及び監視・監督システムに係る機器等の借入及び保守	1,755	国庫債務負担行為等	-	--	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステムの運用業務の請負	1,164	国庫債務負担行為等	-	--	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	インターフェイスシステム契約(ASP整備業務)	935	国庫債務負担行為等	-	--	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステム及び監視・監督システム用データセンターの借入等に関する契約	165	国庫債務負担行為等	-	--	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステム(コアシステム)に係る運用回線環境の構築及び提供	18	国庫債務負担行為等	-	--	
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステムにおけるコアシステムと住民基本台帳ネットワークシステム間の通信回線等の借入等	16	国庫債務負担行為等	-	--	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム集約ASP)に係る運用回線環境の構築及び提供	11	国庫債務負担行為等	-	--	
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報提供ネットワークシステムのアプリケーション保守業務の請負	1,677	国庫債務負担行為等	-	--	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	インターフェイスシステム契約(ASP用データセンターの借入等①)	118	国庫債務負担行為等	-	--	
10	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	5010601042204	情報提供ネットワークシステム運用管理支援業務の請負	642	国庫債務負担行為等	-	--	
11	(株)日立製作所	7010001008844	インターフェイスシステム契約(ASP用データセンターの借入等②)	137	国庫債務負担行為等	-	--	
12	日立システムズ(株)	6010701025710	執務室におけるセキュリティ管理設備の保守等業務	1	国庫債務負担行為等	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	情報提供ネットワークシステムにおけるログ情報等統合分析・監査機能に係る運用保守業務の請負	217	国庫債務負担行為等	-	--	

